

Wedge

Guiding Japan forward

November 2024 Vol.36 No.11

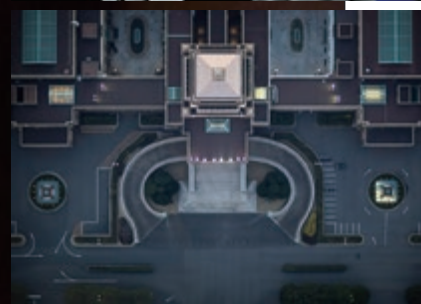
CONTENTS

WEDGE SPECIAL REPORT

16 民主主義は人々を 幸せにするのか？

- 18 **Part 1** 米国社会の分断は危険水域 第二の「南北戦争」勃発か？
冷泉彰彦 作家、ジャーナリスト
- 21 **Part 2** 「危機の本質は内部に宿る」民主主義を問い直す
佐伯啓思 京都大学名誉教授
- 24 **Q&A** イチから分かる民主主義 ワンポイントレッスン
市原麻衣子 一橋大学大学院法学研究科 教授
- 28 **Part 3** ネガティブ・リテラシーを持ち 情報過剰時代を生き抜く
佐藤卓己 上智大学文学部 教授、京都大学名誉教授
- 31 **Part 4** 台頭するポピュリズム 民主政治の歪みを正そう
吉田 徹 同志社大学政策学部 教授
- 34 **Part 5** AIの力で民主主義はアップデートできるのか？
東 浩紀 批評家・作家、ゲンロン創業者
- 37 **Part 6** 日本人が知っておきたい 米中露にとっての「民主」とは
海野素央 明治大学政治経済学部 教授 × 富坂 聡 ジャーナリスト ×
加藤 学 国際協力銀行 エネルギー・ソリューション部長
- 44 **Interview** 「自助」を民に押し付け 政治家は責任を放棄するな
泉 房穂 前明石市長
- 48 **Part 7** 日本を真の民主主義国へ 「対話のある社会」をつくろう
暉峻淑子 埼玉大学名誉教授
- 51 **Column** 練馬発「対話的研究会」という試み 編集部

JOE RAEDIG/GETTY IMAGES



WEDGE_OPINION

12 「女性・平和・安全保障」で
日本はもっと世界に貢献できる

ショージ・シャンティ 米国笹川平和財団 プログラムディレクター

68 「台湾海峡危機」阻止へ
抑止力強化で日本がすべきこと

渡邊剛次郎 元海将、元横須賀地方総監

WEDGE_REPORT

8 UAE発の「交通革命」に
日本企業はチャンスを見出せ

関口和一 MM総研 代表取締役所長

60 問題は「土用の丑の日」に
ウナギの消費に適正上限を

海部健三 中央大学法学部 教授

63 **COLUMN** 天然ウナギを増やすため 住環境を整える



WEDGE_REGULARS

- 66 胃袋を満たしたひとびと | 湯澤規子 麻井宇介 (ワイン醸造家、評論家)
- 72 日本病にもがく中国 | 富坂 聡 「できっこない」を実現 ジョセフ・ナイにも学ぶ中国
- 76 新幹線を支える匠たち | 大坂直樹 新幹線の〆かかりつけ医、車両の不具合は私たちにお任せを (新幹線エンジニアリング)
- 82 偉人の愛した一室 | 羽鳥好之 川上貞奴 「二葉館」 (愛知県名古屋市)
- 85 MANGAの道は世界に通ず | 保手濱彰人 どうすれば人生は好転できる? 不幸の連鎖を止めるには
- 87 商いのレッスン | 笹井清範 「働かないおじさん」問題への対応
- 89 時代をひらく新刊ガイド | 稲泉 連 『世界を支配するアリの生存戦略』 砂村栄夫
- 94 フィクサー | 真山 仁 第四章 暴露
- 102 モノ語り。 | 水代 優 人情の味がする 大阪「出入橋きんつば屋」
- 57 各駅短歌 穂村 弘
91 拝啓オヤジ 相米周二
93 一冊一会
106 読者から/ウェッジから





米ジョビーがドバイ向けに開発中の「空飛ぶクルマ」。ドバイ市内を空飛ぶタクシーで移動できる日は遠くない

WEDGE REPORT

UAE発の「交通革命」に 日本企業はチャンスを見出せ

石油大国のUAEが次世代モビリティの分野でも世界の中心になろうとしている。日本の政府や企業は最先端技術のテストベッドを上手に生かす必要がある。



関口和一 Waichi Sekiguchi
MM総研 代表取締役所長

システム(ETC)などを指したが、最近では自動運転や空飛ぶクルマなど新しい交通システムが注目されるようになってきている。

この会議は米国、欧州、アジアの輪番で開催され、30回目を数える。通常なら今年には欧州で開催されるはずだったが、UAEが名乗りを上げ、初めて中東で開催された。背景には、世界から最新技術を導入し、モビリティ革命のリード役になろうというUAEの成長戦略がある。

「2030年までにドバイの交通機関の25%を自動運転にする」。ドバイ政府がスマートモビリティ戦略を打ち出したのはちょうど10年前の14年。その2年後には具体的な自動運転の導入目標を掲げた。以来、ドバイではコロナ禍においてもモビリティ分野での自動運転化が急ピッチで進み、今回の会議開催はその成果を世界にアピールしようという狙いが明らかだった。

今年9月、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイで「ITS世界会議2024」が開かれた。ITS(Intelligent Transport Systems)とは「高度道路交通システム」と呼ばれ、かつてはカーナビや高速道路の自動料金収受

展示会には日本からも自動車や電子部品企業などで構成するITSジャパンが「JAPANパビリオン」を開設、トヨタ自動車やホンダ、ア



避難所として使われている中学校を歩く少女（石川県珠洲市）。日常に戻るまで心のケアは欠かせない

WEDGE OPINION

DISASTER

「女性・平和・安全保障」で 日本はもつと世界に貢献できる

災害対策において、女性が直面する特有のリスクとニーズを考慮することは欠かせない。日本はこの問題で世界を先導できる可能性がある、東北と能登の被災地を歩いた筆者は言う。



ショージ・シャンティ

Shanti Shoji

米国笹川平和財団
プログラムディレクター

アメリカン大学大学院国際関係学修士号取得。香川県の中学校で勤務した後、東京都のラポ国際交流センターにおいてプログラムマネージャーを務め、計6年間を日本で過ごす。2010年、在米日本国大使館広報文化センターで文化部コーディネーターを務め、東日本大震災後の11年6月に非営利団体「Kizuna Across Cultures」を共同設立。20年より現職。



米同盟は相互支援と戦略的地域パートナーシップを特徴とする黄金時代に入っている。このような同盟関係は我々に

信頼と友情を与えてくれるものの、理解を深め、世界的な課題に協調的に取り組むためには継続的な関与が必要になる。

そうした課題の一つが、地球の隅々にまで甚大な影響を及ぼす自然災害である。地震であれ異常気象であれ、自然災害を免れる国はない。

その中でも、日本は自然災害による被害を嫌というほど知っているため、そうした危機に備え、対応する経験が豊富だ。特に2011年の東日本大震災は、女性と少女に特有のリスクとニーズを考慮する災害リス

ク軽減対策 (Disaster Risk Reduction) 以下、DRR) の改善と強化への機運を日本で大きく高めた重大な出来事だった。詳細は後述するが、日本政府は特にDRRを「女性・平和・安全保障 (WPS)」の国家行動計画に統合することによって、この分野で前進を遂げてきた。

WPSと似た枠組みを持つ国はあるが、災害対策を組み込む例は多くない。米国もWPS国家行動計画にDRRを組み込んでいることから、これは同盟を強化するために日米両国がさらに協調する機会となる。

24年7月、筆者は米国笹川平和財団のSEED (Sasakawa USA Emerging Experts Delegation) プログラムを通して米国の連邦・地方レベルの政府機関や市民社会団体のD

Wedge Special Report

民主主義は 人々を幸せにするのか？

「民主主義が危機に瀕している」といわれて久しい。

11月に大統領選を控える米国では、選挙結果次第で「内戦」の再来が懸念されている。欧州では右派ポピュリズムが台頭し、世界では権威主義化する民主主義国も増えている。

さらに、インターネットやSNS、そして、AIの爆発的な普及により、世の中には情報が溢れ、社会はより複雑化している。

民主主義が様々な「脅威」に晒されている今、民主主義をどう守り、改革していくのか。その方向性を提示する。

冷泉彰彦、佐伯啓思、市原麻衣子、佐藤卓己、吉田 徹、東 浩紀、
海野素央、富坂 聡、加藤 学、泉 房穂、暉峻淑子、

編集部（鈴木賢太郎、大城慶吾、友森敏雄）



2021年1月6日に勃発した米連邦議会議事堂襲撃事件は「分断」を象徴するものとして世界に大きな衝撃を与えた。今回の大統領選はいかに……
BRANT STIRTON/GETTYIMAGES



冷泉彰彦
Akihiko Reizei
作家、
ジャーナリスト

ニュージャージー州在住。米プリンストン日本語学校高等部主任。東京大学文学部卒、米コロンビア大学大学院修士。福武書店（現ベネッセコーポレーション）勤務を経て、1993年に渡米。著書に『民主党のアメリカ 共和党のアメリカ』（日本経済新聞出版）など多数。

Part 1 米大統領選

米国社会の分断は危険水域 第二の「南北戦争」勃発か？

大統領選を控える米国では、分断が「内戦」に発展する懸念が高まっている。なぜ分断はここまで深まってしまったのか。日本にできることはあるのか。

米

国では民主主義の危機が叫ばれて久しい。何が危機なのかというところ、まず選挙

結果を信頼できないという言動の横行がある。選挙は民主政治の中核であり、結果を受け入れられなければ民主主義は機能不全に陥る。次いで暴力の問題がある。2021年1月6日の議事堂襲撃事件が典型だが、この夏に2回も発生した大統領候補への暗殺未遂事件も民主主義に対して深刻な脅威を与えた。

こうした問題については、米国の場合は15年に大統領選に名乗りを上げたトランプ氏の影響が大きいとされている。確かに同氏の言動と、大統領選の勝利と敗北の歴史が米国の「分断」を象徴しているのは確かだ。だが、トランプ現象は分断の結果ではあっても、原因ではない。

20世紀末までの米国では、このような分断はなかった。確かに民主党は福祉国家を目指して大きな政府を志向しており、これに対して共和党

Part 1
US Presidential
Election

大統領選は

Part 2 文明論

「危機の本質は内部に宿る」 民主主義を問い直す

「民主主義の危機」が叫ばれ、それを取り除けば、さも上手くいくような言説が流れる。しかし、危機の本質は、このシステムの内部にこそ宿っているのだ。



佐伯啓思
Keishi Saeki
京都大学
名誉教授

1949年生まれ。東京大学経済学部卒。同大学院経済学研究科博士課程単位取得。『隠された思考』（筑摩書房）でサントリー学芸賞、『現代日本のリベラリズム』（講談社）で読売論壇賞。近著に『神なき時代の「終末論」 現代文明の深層にあるもの』（PHP新書）。



「トランプ現象」を象徴するような支持者たち。オクラホマ州タルサで

今

日、世界中で民主政治が動揺している。言論界においてもしばしば「民主主義の

危機」がいわれる。そのせいか、「そもそも民主主義とは何か」と問い直す機運も高まっているようだ。

欧米を中心としたいわゆる西側先進国にとっては、民主主義は自明で当然の政治制度であった。日本もそうだ。とりわけ、戦後日本では、あの戦争への反省もあり、民主主義を疑うなどといえば不見識の上なかつた。政治がうまく機能しないとしたら、それは民主主義に対する障害のせいであり、その障害こそが問われるべきであった。独裁者や軍部、ファシズムや全体主義、イスラムのような宗教国家や宗教組織などが民主主義に対する敵対者であり、それを排除すれば、民主主義は安泰だと考えられてきた。民主主義に対する脅威はその外部からやってきた。しかし、今日、話はそれほど簡単

Part 2
Civilization

文明

民主主義

Q&A
What Is Democracy?



市原麻子
Maiko Ichihara
一橋大学大学院
法学研究科 教授

1976年生まれ。米ジョージ・ワシントン大学大学院政治学専攻博士課程修了。関西外国語大学准教授を経て2022年より現職。専門は国際関係論、比較政治学。共著に『自由主義の危機 国際秩序と日本』（東洋経済新報社）、監訳書に『侵食される民主主義』（勁草書房）。

Q&A 民主主義とは何か？

イチから分かる民主主義 ワンポイントレッスン

民主主義とは何か、権威主義と対立関係なのか……？
民主主義に関する疑問を一橋大学の市原氏に聞いた。

聞き手／構成・編集部（鈴木賢太郎）

Q1

そもそも、「民主主義」とはどのように定義されているものなののでしょうか？

市原 民主主義は共通の受け入れられた定義がない概念です。政治学の研究の中では、大きく分けて二つの方向性で定義づけられています。一つは「手続き的定義」と呼ばれ、選挙制度の観点で民主主義を規定するものです。①自由・平等・定期的な選挙があること、②人々が投票権を持っていること、という2つの要

件を満たせば、民主主義とみなします。

この①・②に、③市民的自由が確保されていること、を加えたものが「実質的定義」です。市民的自由とは、言論や報道、集会・結社、学問の自由など、人々の行動の自由に関わるものが含まれています。

自由で公平な選挙を成り立たせるためには、投票権が平等に与えられていることや誰でも自由に選挙に出馬できること、候補者が現政権や対立候補を批判でき、メディアが自由に報道できること、などが必要です。民主主義にとって、「市民的自由」は欠かせないものです。

Q2

民主主義が危機に瀕しているといわれます。この背景にはどのような要因があるのでしょうか？

市原 今、危機に瀕しているのは「市民的自由」です。背景には、民主主義下で選挙に勝利することが目的化し、手段を選ばなくなったことがあると思います。

例えば、民主主義国家であるインドでは、イスラム教徒をはじめとするマイノリティーに対する人権侵害や差別が深刻化しています。2019年に市民権法が制定され、イスラム教徒以外の不法移民には市民権が与えられました。モディ首相が、母体であるインド人民党（BJP）の支持を盤石にするために、それまで政治的に動員されていなかった低カーストのヒन्दゥー教徒を含めた多数派のヒन्दゥー教徒による支持を取り込むためです。

政府による人権侵害を批判するメディアや研究者、NGOは、政府が





東 浩紀

Hiroki Azuma

批評家・作家、
ゲンロン創業者

1971年東京都生まれ。東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士(学術)。2010年にゲンロンを創業。専門は哲学、表象文化論、情報社会論。近著に『訂正する力』(朝日新書)、『訂正可能性の哲学』(ゲンロン叢書)。

AIの力で民主主義はアップデートできるのか?

テック界隈を中心に、「人工知能民主主義」への期待が高まっている。しかし、政治を自動化・機械化できるという発想は危険だと東氏は言う。

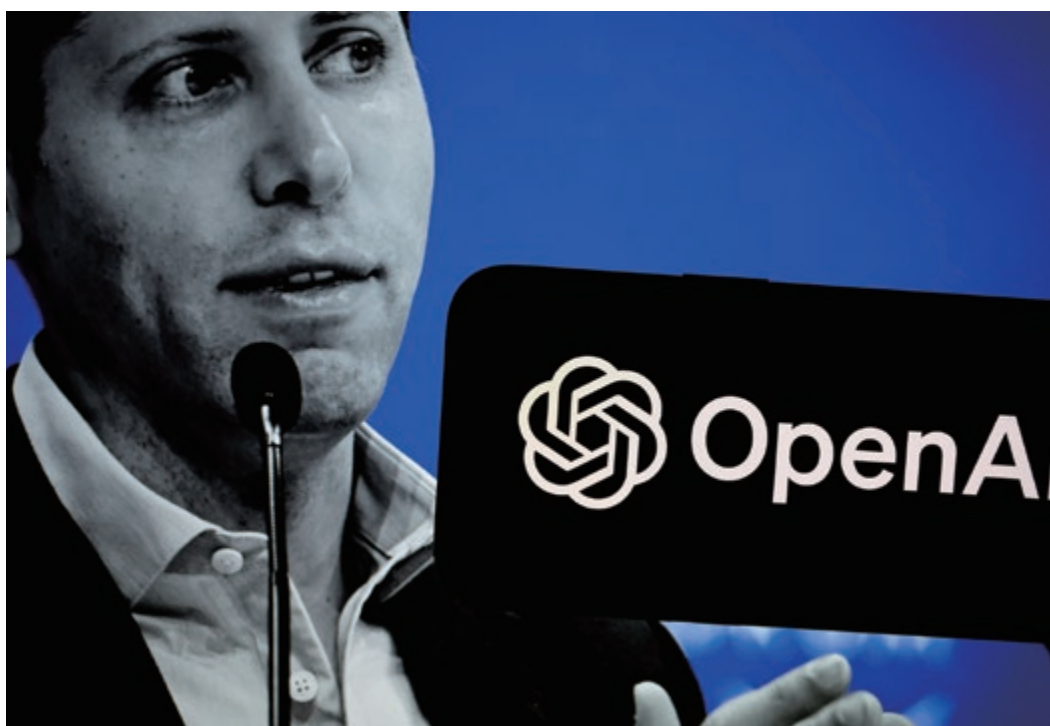
聞き手／構成・編集部 (大城慶吾、鈴木賢太郎)

も取り残さない東京へ」を掲げたAIエンジニアでSF作家の安野貴博氏である。

今

年7月、東京都知事選である一人の候補者が話題を集めた。「テクノロジーで誰

AMANO/GETTY IMAGES



ChatGPTなど生成AIが存在感を高めている。AIに政治を「お任せ」することで人類は幸せになれるのだろうか?

安野氏はAIの力を活用して、様々な民意を反映させる「デジタル民主主義」を掲げて選挙戦を戦った。結果は15万4638票の全体5位であったが、近年、人々の間に広まる民主主義への疑念、失望なども相俟って、「AIの力で民主主義をア

ップデートできるのではないか」という考えや期待が広がった。その意味で、安野氏は従来の選挙戦のあり方に一石を投じたと言える。

AIが爆発的に普及する中、その存在感がますます高まることは間違いない。行政改革にはAIを積極的に導入し、効率化や透明化を進めていくべきだ。従来の仕組みでは拾いきれなかった民意を抽出し、政策に生かせるかもしれない。その点で私は安野氏と同じ立場だ。

ただ、問題もある。私はAIの導入には賛成だが、それに過度に期待するのも誤りだと考えている。最近では、AIを利用すれば社会のより効率的な運営が可能であり、政治は半ば自動化・機械化できるといふ考え方が、テック界隈でたいへん強くなっている。私はそれを「人工知能民主主義」と呼んでいる。

現在、民主主義は危機に瀕している。したがってそのような期待が出

Interview 泉房穂氏に聞く

「自助」を民に押し付け 政治家は責任を放棄するな

「言葉の力こそが民主主義の根源」。前明石市長の泉房穂氏の言葉からは民主主義への熱い思いが溢れ出る。政治家が真に行うべきこととは何かを聞いた。

聞き手／構成・編集部（大城慶吾、友森敏雄）

小

誌は、2024年2月号で「霞が関の危機は日本の危機官 僚制再生に必要なこ

と」という特集を組み、前明石市長の泉房穂氏に、これからの日本の政治家、官僚に求められる役割を聞いた。取材中、終始、身振り手振りを添えて熱心に語る泉氏であったが、最後にこう強調したのが印象に残った。

「私は民主主義が大好きなんです。社会は必ず変えられる。日本にはまだまだ希望があるんです」

そう語る泉氏の原動力は何か、そして、日本で民主主義を機能させるために必要なことは何かを聞いた。

編集部（以下、——）泉さんはなぜ「民主主義が大好き」のですか。

泉 それは、民主主義のもとでは、自分たちの社会は自分たちが作り、自分たちで変えられるからです。

私が明石市長の選挙に立候補した時、既存政党、議会、マスコミの全てがいわば「敵」でした。それでも私は「諦めてはいけない」「私たち

は勝てるんだ」と何度も語りかけ、結果的に市民は私を当選させてくれました。本当にありがたかった。

そもそも政治家と市民は別物ではありません。市長である私も市民の一員だから、私たちの力でまちを作り、明石市は大きく生まれ変わりました。

でも、今の国会議員を見て下さい。私なんか「まるで裸の王様だらけやん」と率直に思いますね。政治の世界が国民、市民から遠すぎます。

そもそも、日本は自分たちの力で

「民主主義」を勝ち取った国ではありません。アメリカでは独立戦争があり、フランスではフランス革命があり、韓国でも軍事政権をひっくり返した。日本にも大化の改新や明治維新があるではないか、という意見も承知していますが、結局は、貴族や武家によるクーデターや幕藩体制の終焉であり、民衆が勝ち取ったものではない。上を変えて、民衆はそれに従う。それが「お上意識」や「誰かがやってくれる」という諦めや依存体質につながっています。

私は自分自身を「民主主義の申し子」だと思っています。自分で言うなよ、と突っ込みが入りそうですが、私は人生の中で民主主義の実践を貫き通してきました。私は、子どもの頃から選挙が好きで、選挙で道を切り開いてきました。生徒会長もやりました。

選挙のいいところは、年齢や性別、金銭の多寡など



THE MANDUKI NEWS PERS/P&O

2019年3月、暴言で辞職し、出直し選挙で当選を果たした泉氏

私

は幼少期に軍国主義の教育を受けて育ち、戦後180度価値観が転換した時代のなかで大人になり、96年の人生を歩んできました。

この間、戦争の恐怖と極度の飢え、激しいインフレ、高度経済成長とバブル崩壊、ドイツ滞在、旧ユーゴスラビア（現セルビア）難民を支援するNGOの活動など、様々なことを経験してきました。

そんな私だからこそ、今の日本の民主主義のあり方について、そして、これからの日本の未来を担う世代の皆様に対して、どうしてもお伝えしておきたいことがあるのです。

日本は議員という代表者を通じて国民の意思を反映させる仕組みを持つ、歴とした民主主義国です。

しかし、内実はどうでしょうか。

日本人が選んだ民意の反映とはいえ、長い間、政権交代も起きません。政府は国民が政治や社会に関心を持つてほしいとは思っていないようにも見えます。森喜朗元首相の（投票には行かずに）「寝ててくれればいい」

Part 7 実践



暉峻 淑子
Itsuko Teruoka
埼玉大学
名誉教授

1928年生まれ。法政大学大学院社会科学研究所経済学専攻博士課程修了。経済学博士。埼玉大学名誉教授。NGO/NPO法人国際市民ネットワーク代表。「対話の研究会」発足時から世話人。著書に『対話する社会へ』、『承認をひらく』（ともに岩波書店）など多数。

日本を真の民主主義国へ 「対話のある社会」をつくらう

バブル絶頂期に『豊かさとは何か』を著したことで知られる暉峻淑子氏。戦前から戦後の時代を経験した暉峻氏は、今また『対話する社会へ』、『承認をひらく』などの著書を刊行。日本の民主主義の内実を問いかける。

聞き手／構成・編集部（大城慶吾）

日本はアジア最古の民主主義国だとして安住してはならない

HIROSHI WATANABE/GETTY IMAGES

Part 7
Implement

実践





「土用の丑の日」を迎え、焼き上げられるうなぎ=7月24日午前、東京都豊島区の「鰻家」

WEDGE REPORT

問題は「土用の丑の日」に あらず ウナギの消費に 適正上限を

減少を続けるウナギ。それでも、食べてはいけなわけではない。
ウナギの実態を正確に知った上で消費行動についても考える必要がある。



海部健三 Kenzo Kaifu
中央大学法学部 教授

2

024年は年間6回ある「土用の丑の日」。しかし、ウナギはその日のためだけに存在するのではない。日本で獲れる「ニホンウナギ」は、環境省でも、国際自然保護連合（IUCN）でも、絶滅危惧種としてレッドリストに区分されている。なぜ、このような状況になったのか。そして資源を保全していくためには何が必要なのか――。このプロセスを考えていくことは、実は様々な社会問題を考えることにもつながっていく。このほど、『日本のウナギ 生態・文化・保全と図鑑』（山と溪谷社）を上梓した、中央大学法学部教授で、保全生態学を専門とする海部健三氏に話を聞いた（聞き手／構成・編集部 友森敏雄）。

ピークの3分の1まで 減ったウナギの供給量

天然のニホンウナギの漁獲量は減り続けている。1960年代には3000トを超える年もあったが、2023年には55トまで減っている。これに養殖とニホンウナギ以外の種